

(様式1)

# 個別施策評価調書

主管部	政策イノベーション部	
関係部	-	-
	-	-

基本施策	IV-11
個別施策	② ロボットの街つくばの推進
個別施策の方向	モビリティロボット実験特区や国際戦略総合特区等の活用を通じて、ロボットの実用化の促進や人材育成、ロボットを活用したまちづくりを行い、超高齢社会及び低炭素社会への対応、観光等の地域活性化に貢献する。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)											
H27年度	決算	事業費	15,500	人件費	19,011	事業コスト	34,511				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	15,500
H28年度	決算	事業費	16,928	人件費	9,467	事業コスト	26,395				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	16,928
H29年度	決算	事業費	17,489	人件費	11,608	事業コスト	29,097				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	17,489

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	48.9%	46.3%	-2.6%
40) ロボットの街つくばの取組			

平成28年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	A	施策の成果が確認でき、このまま継続して推進させるべきである。
提言	本事業の意義は大きいと考えられるため、さらに施策展開による効果を十分検証し、総合的に事業を推進されたい。	

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 搭乗型移動支援ロボットに関する実証実験の実施</li> <li>・ つくばチャレンジ等のロボット実験の実施</li> <li>・ 国家戦略特区を活用した規制緩和の要望</li> <li>・ つくばロボットフォーラムの開催</li> <li>・ 全国初の歩行者信号情報発信装置の設置</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設定した目標以上のロボットのまち中実証実験（H27～H29計25件）を実施しており、ロボットの実用化に向けた取組が進んでいる。</li> <li>・ 平成27年10月に提案し協議を継続していた「車両通行止め道路（自転車を除く）におけるモビリティロボットの走行」が平成30年3月の警察庁通達により承認された。</li> <li>・ 全国初のロボット用歩行者信号情報発信装置を設置するなど、つくば市にしかないロボット実証実験フィールドを提供することにより、ロボットの街つくばのプロモーションにつながっている。</li> </ul>
今後の課題	<p>ロボットの実用化に向けた更なる規制緩和の要請や、市民への新たなサービス提供を実現する支援施策を構築していく必要がある。</p>
改善目標	<p>規制緩和の要請やハード整備によって新たに培われた実証実験フィールドを活用して、研究開発段階のロボットの実証実験の呼び込みを強化し、製品・サービスの社会実装に向けた支援を行う。</p>

### 自己評価（所管部署評価）

自己評価記述	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特区の全国展開以降、柏市や横浜市でセグウェイツアーが行われるなど、つくば発の取組が広がりを見せつつある。一方で、衰退傾向にある観光地には自転車歩行者専用道路などの条件の良い道路が整備されていないため車道での走行を実現することが必要であったが、警察庁との交渉により一定の条件で車道の走行が可能となったことは評価できる。</li> <li>・ 一部の自動走行が可能な座り乗り型ロボットについて、同庁との交渉により道路交通法令のグレーゾーンが解消され、「身体障害者用電動車いす」としての実用化に道筋がついたことも、今後の高齢社会における課題解決に向けて前進が認められる。</li> </ul>
--------	--